

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資、企業収益の回復、失業率・有効求人倍率など、雇用指標の改善などに加え、個人消費も回復の兆しが窺われていることから、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、外食産業は市場規模が引き続き縮小傾向にあり、又、既存店売上は前年割れが続く厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、店舗および商品・サービスなど独自性の創造を行い、競合他社との差別化を図るべく、マネージャー制度を導入し、マネージャーを牽引力としたプロ集団づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の新規出店につきましては、国内で15店舗（直営8、FC7）の出店を行いました。一方店舗の閉店は国内で16店舗（直営9、FC7）を行ったことにより、当連結会計年度末における店舗数は、マリンポリス28店舗（直営19、FC9）、シージャック117店舗（直営81、FC36）、シージャック1店舗（直営1）、まぐろ三昧1店舗（直営1）の合計147店舗（直営102、FC45）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,034百万円（前連結会計年度比0.4%増）、経常利益356百万円（同26.8%減）、当期純利益124百万円（同50.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより232百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより545百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより115百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当連結会計年度末には812百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 232百万円（前連結会計年度比 81.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 284百万円、減価償却費 483百万円があった一方、仕入債務が 333百万円減少したことと、法人税等の支払 340百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 545百万円（同 28.1%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出 523百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 115百万円（前連結会計年度は収入 203百万円）となりました。

これは主に長期借入を 700百万円行った一方で、長期借入返済を 863百万円行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、事業区分が単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比 (%)
直営店部門 (千円)	10,872,597	100.6
FC部門 (千円)	161,960	88.7
合計 (千円)	11,034,558	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. FC部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	大阪府	715,217	6.6	73.9
山陰地区	島根県	906,372	8.3	109.1
山陽地区	岡山県	2,161,397	19.9	99.3
	広島県	1,411,037	13.0	92.5
	山口県	648,381	6.0	180.3
九州地区	福岡県	3,426,400	31.5	100.0
	佐賀県	582,608	5.3	98.1
	熊本県	261,817	2.4	106.3
海外	米国	759,364	7.0	124.7
合計 (千円)		10,872,597	100.0	100.6

(注) フランチャイジー (FC店) の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー (FC店) の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティーの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関西地区	兵庫県	574,961	13.0	102.2
山陽地区	岡山県	376,933	8.5	76.5
	広島県	959,190	21.7	117.7
	山口県	660,009	14.9	137.4
四国地区	愛媛県	262,542	5.9	188.1
	高知県	144,218	3.3	88.7
九州地区	福岡県	247,856	5.6	135.5
	長崎県	458,466	10.3	153.0
	佐賀県	91,642	2.1	98.2
	大分県	372,062	8.4	104.8
	宮崎県	107,599	2.4	141.7
	鹿児島県	173,712	3.9	94.7
合計 (千円)		4,429,197	100.0	114.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の見通しにつきましては、原油価格の高騰や、税制改革などの不安要素はありますが、昨今の企業収益状況、株価の動向などにより、景気の緩やかな回復基調は続くものと思われま

しかしながら、外食産業にあっては、中食との競合や同業他社との競合激化が予想され、経営環境は依然厳しい状態が続くものと思われま

このような環境の中で、次期連結会計年度には減損会計の適用により多額の特別損失計上を余儀なくされる可能性があるため、更なる商品力、接客力、質の向上を行い、更には適正立地への出店の推進に加え、スープカレー、有人洗車場等、新規事業への取り組みなどにより営業体制の強化を図るとともに、収益拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成17年10月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業に影響を与える外的要因について

① 競合他社との競争について

当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等により、業界内における同業他社間競争は極めて激しいものになっております。

このような環境の下、当社グループでは寿司ネタの内容や店舗における客席の配置等により、競合他社との差別化を図っており、今後も差別化に向けた施策を講じていく所存ではありますが、今後他の大手チェーン店や中食産業を含めた競合他社との競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② その他の外的要因について

現在、当社グループは回転寿司のみの単一事業を行っているため、消費者の嗜好の変化等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、寿司ネタとなる水産物や米等の原材料価格につき、当社グループの想定を超える大きな変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外食産業である当社グループの客数の動向は、天候の不順等の影響を受ける可能性があります。

(2) 出店政策について

当社は現在、関西・山陰・山陽・九州・四国地区において店舗展開を行っており、平成17年10月31日現在同地域で直営店96店舗、フランチャイズ加盟店45店舗を有しております。今後におきましても、当社は同地域を中心に郊外型店舗の出店を進めていく方針であります。

当社は出店にあたって、社内基準に基づき、出店候補地の近隣世帯数、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。しかしながら、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店舗の出店形態につきましては、土地、建物を賃借し、敷金・保証金等を差し入れる賃借方式による出店が最も多くなっております。そのため賃借物件の家主・地主の倒産等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合、もしくは当社による賃貸借契約の中途解約に際し、同契約における返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

① 人材の確保・育成について

当社グループの今後の事業展開において、組織拡大、店舗拡大に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社は正社員、臨時従業員の安定的な確保、定着率の向上のため、テレビCM・広告等によるイメージアップ、臨時従業員を含めた能力給の導入などの施策を講じております。また人材育成については、新人研修等の通常の研修体制に加え、店長候補育成のための「店長勉強会」を毎月開催するなど、今後の新規出店に対応すべく、人材育成を進めております。

しかしながら、当社グループが想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業者への仕入・物流の依存について

平成17年10月期の当社グループの連結仕入高のうち47.7%が三井物産株式会社の連結子会社である三井食品株式会社からの仕入となっております。三井食品株式会社とは1年更新の継続的な商品売買基本契約を締結しており、現時点では同社と当社の関係は良好であります。将来的に三井食品株式会社との売買契約条件が変更、あるいは契約解除になった場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 米国における事業展開について

当社グループでは、子会社MARINEPOLIS U. S. A., Inc. が平成3年11月より米国において回転寿司の店舗展開を行っており、平成17年10月31日現在において、オレゴン州、ワシントン州において6店舗を出店しております。現時点に至るまで、当社グループの米国における回転寿司事業は拡大傾向にあります。今後同国の経済状況、法規制の変更及びその他何らかの要因により、出店政策を含めた当該事業の事業展開に影響があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ・チェーン店について

① フランチャイズ契約について

当社グループは直営店による事業拡大とともに、フランチャイズ・チェーン本部の経営を行っており、各フランチャイズ加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。当社は、直営店と同様にフランチャイズ店舗の拡大も目指しておりますが、過年度におきましてはフランチャイズ契約の内容変更等の要因により、フランチャイズ加盟店数が減少したことがあります。今後何らかの要因により、当該契約の内容変更を余儀なくされた場合、フランチャイズ加盟店の減少等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② フランチャイズ加盟店の業務が当社グループに与える影響について

当社グループは、上記フランチャイズ契約により、フランチャイズ加盟店に対し、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援や、外部業者への委託等による食品衛生管理委員を派遣するなどの衛生管理支援を行っております。しかし、今後フランチャイズ加盟店において食中毒事件及びその他当社グループの社会的信用を傷つけるような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ フランチャイズ加盟店との出店地域の調整について

現時点におけるフランチャイズ加盟店は、当社の直営店が出店している西日本地域とほぼ同地域に出店されております。

当社グループは、当社直営店とフランチャイズ加盟店間において競合関係が発生しないように出店地域について調整を行っております。このため、現在、当社直営店とフランチャイズ加盟店が競合関係にある地域はありません。

しかし、既存フランチャイズ加盟店の出店状況によっては、当社グループの出店計画における候補地が制限される可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、海外との直接取引を行っていないため、営業活動における為替変動リスクは僅少であります。しかし、過年度において、米国子会社からのロイヤリティ受取に伴う同社への売掛金、同社への貸付金及び当社の保有する外貨建預金等の期末評価替為替換算により為替差損益が発生しております。

当社グループは、外貨建預金の残高を減らすなど、為替変動のリスクを回避するための手段を講じておりますが、今後の為替変動が当社グループの想定を超える大きな変動であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

① 法的規制について

当社グループが属する回転寿司事業においては、主な法的規制として「食品衛生法」、「消防法」等があります。なお、「食品衛生法」においては、飲食店を経営するにあたり、厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨、規定されております。また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では社内に衛生管理課を設け、各店舗の衛生評価、食材・調理器具の検体採取、検便検査等を定期的に実施し、その結果により各店舗に対し衛生管理指導を行うなど、衛生管理体制を整備しております。なお、その業務を一部、外部業者2社に委託しており、これら外部業者による衛生評価等により客観的な判断が下されるものと考えられます。

米国店舗におきましても、店舗における食品の保存方法や商品の廃棄基準など衛生管理体制を整備しており、年2回実施される現地衛生局による立ち入り検査においても、これまで問題となった事例はありません。

また、現在までに当社グループの米国店舗において食中毒の発生等、衛生面に関する問題が生じたこともありません。

当社グループは今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、外食産業の中でも生鮮食材を扱う当社グループにとって、食中毒事件等が発生した場合、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合においても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を20%以上にすることが義務付けられております。

当社グループは農政局より適宜適切な助言をいただきながら現在排出量の把握とそれに対する抑制策、減量など（商品変更、商品納品形態の変更、廃棄時の水切りの徹底など）を具体的に対応しており、平成17年11月末現在では農政局より当面の課題がないとのご見解を頂いております。

ただ、今後司法につき、当社の想定を超えるような対応が必要となった場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

平成17年10月期における、当社と関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員 の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱レオ (注2)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接17.7	兼任1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	10,321	-	-

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料に基づき決定しております。

(注2) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、㈱レオは法人主要株主にも該当しております。

(注3) 平成18年3月1日付で、当社と㈱レオとの合併を予定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）との間のフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、当社が使用している商号・商標その他の営業の象徴となるもの及び営業ノウハウを用いて同一と見られるイメージのもとに営業を行う権利を与え、F C店はその見返りとして当社に対し一定の対価を支払い、さらに営業を行うにあたって必要な資金を投下して、当社の指導、援助のもとに継続し営業を行うことを目的としております。

(2) ロイヤリティー

F C店は、月間売上高に対し一定割合をロイヤリティーとして当社に支払うことになっております。

(3) 管理

当社は、契約に含まれない商品等を販売、提供することのないよう指導、管理できるほか、必要と認めた場合F C店の店舗及び事務所に立ち入って経営全般を調査し、帳簿を閲覧する権利を有しております。

(4) 提供するサービス

- A. F C店の営業を助成するための商品・資材及びメニューの開発。
- B. F C店の営業を助成するための販売方法・調理方法及び経営マニュアルの開発。
- C. F C店間の不正な競争を防止するための加盟店相互の調整。
- D. F C店の営業に供する原材料・資材の供給。
- E. F C店の営業を助成するための情報の提供。
- F. F C店の営業を助成するための販売・調理・実務・税務・会計等経営全般にわたる教育指導。
- G. F C店の営業を助成するための販売促進。
- H. F C店の営業を助成するためのスーパーバイザー、食品衛生管理委員の派遣。
- I. F C店の営業のための機材・器具・設備等の販売、リース及びその斡旋。
- J. F C店の営業のための事業資金の斡旋。
- K. F C店の営業を助成するための機器の保守サービス。
- L. F C店の安心経営を助成するための総合保険代理。
- M. その他F C店の営業を助成するための一切の事。

(5) 契約期間及び更新

- A. 契約期間 満3年間
- B. 契約の更新 期間満了3カ月前までに当社またはF C店のいずれからも書面による異議の申し出がない限り、さらに3年間更新するものとし、以降も同様であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,133百万円（前連結会計年度末は1,600百万円）となり467百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金の減少に伴う現金及び預金の減少（1,236百万円から812百万円へ424百万円減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,897百万円（前連結会計年度末は3,903百万円）となり5百万円減少しました。有形固定資産の増加（2,699百万円から2,731百万円へ31百万円増）があった一方、無形固定資産の減少（69百万円から50百万円へ18百万円減）、投資その他の資産の減少（1,134百万円から1,115百万円へ18百万円減）がありました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,904百万円（前連結会計年度末は2,389百万円）となり、484百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少（798百万円から466百万円へ332百万円の減）が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,229百万円（前連結会計年度末は1,304百万円）となり75百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,105百万円から967百万円へ138百万円減）が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計の残高は1,897百万円（前連結会計年度末は1,810百万円）となり86百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加（654百万円から736百万円へ82百万円増）であります。

(3) 経営成績の分析について

過去3連結会計年度の主な経営成績は下表のとおりであります。

決算年度	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
売上高 (百万円)	9,845	10,988	11,034
売上総利益 (百万円)	5,539	6,249	6,334
営業利益 (百万円)	305	491	339
経常利益 (百万円)	284	486	356
当期純利益 (百万円)	134	250	124

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高につきましては、15店舗の出店を行った一方、16店の閉店を行ったため新規出店効果は少なく、11,034百万円と前期に比べ45百万円(0.4%)増加いたしました。

営業利益につきましては、売上原価率が0.5%改善した一方、売上高販管費比率が1.9%悪化したことにより、339百万円と前期に比べ151百万円(30.8%)減少いたしました。

経常利益につきましては、移転補償金収入の計上、為替差損の減少があった一方、営業利益の減少により、356百万円と前期に比べ130百万円(26.8%)減少いたしました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少、固定資産除却損及び賃借店舗解約損の増加により、124百万円と前期に比べ126百万円(50.3%)減少いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

① 回転寿司ブランド戦略

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために、様々なコンセプトの店舗が登場しておりますが、大きくは「低価格」を追求するタイプと、やや価格帯が高い「値ごろ感」を追求するタイプの二極化が進んでいると考えております。当社グループはこのような環境に対応するため、価格帯の異なる回転寿司「マリンポリス」店と105円均一の回転寿司「シーじゃく」店を主に展開しております。

平成11年3月までは「マリンポリス」での店舗展開を行っていましたが、平成11年4月に初めて105円均一店である「シーじゃく」を開店して以来、平成13年10月期に19店舗、平成14年10月期に24店舗、平成15年10月期に8店舗、平成16年10月期に3店舗、平成17年10月期に4店舗を105円均一店に変更しております。

当社グループといたしましては、依然「低価格」路線が主流との判断から「シーじゃく」店を店舗展開の柱としておりますが、「マリンポリス」店は現状維持ながらも、確実な店舗運営を続けてまいります。

一方、マグロをメインにし「マリンポリス」をより高級化した「まぐろ三昧」店を出店いたしております。これにつきましては、地域市場性を十分考慮しながら、店舗展開を進めてまいります。

② 海外戦略

海外における店舗展開については、米国の直営子会社であるMARINEPOLIS U. S. A., Inc. が平成17年10月末現在オレゴン州及びワシントン州において6店舗出店しております。今後は同地域における知名度向上を目指し、両州に年間1～2店舗を出店していきたいと考えております。

米国他州への出店や、アジア・オセアニア等については、店舗展開が効率よくできるかどうか、現段階においては現地の情報収集活動を行っております。

過去5期間の単体ベースの直営店舗数、F C店舗数及びMARINEPOLIS U. S. A., Inc. の店舗数の推移は次のとおりであります。MARINEPOLIS U. S. A., Inc. の決算月が8月であるため、下表における同社の平成17年10月期末店舗数は平成17年8月末現在の出店店舗数となっております。

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
期末直営店舗数	66	78	88	97	96
期末F C店舗数	34	32	40	45	45
期末米国子会社店舗数	3	3	4	6	6
店舗数合計	103	113	132	148	147

(6) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより232百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローにより545百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより115百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当連結会計年度末には812百万円となりました。

まず、営業活動の結果得られた資金は232百万円（前連結会計年度は得られた資金1,232百万円）となりましたが、これは、主に税金等調整前当期純利益284百万円、減価償却費483百万円、仕入債務の減少333百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益が224百万円減少し、減価償却費についても新規出店による店舗数増加のため、19百万円増加しました。

投資活動の結果使用した資金は545百万円（前連結会計年度は使用した資金758百万円）となりましたが、これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得による支出523百万円、長期貸付金の貸付による支出44百万円、差入保証金の取得による支出50百万円等によるものであります。前連結会計年度と比較すると、有形固定資産取得による支出は174百万円減少し、長期貸付金の貸付による支出も23百万円減少しました。

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前連結会計年度は得られた資金203百万円）となりましたが、これは主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出863百万円、短期借入金の増加額90百万円、配当金の支払による支出41百万円によるものであります。前連結会計年度と比較すると、長期借入金の返済による支出が122百万円増加し、株式の発行による収入が492百万円減少しました。

② 資金需要及び財務政策

継続的に収益を上げていくには、店舗展開をしていかなければなりません。当社グループといたしましては、このような長期にわたる設備資金を、内部資金と金融機関よりの長期借入金により調達を行っております。

当連結会計年度の有利子負債額は1,787百万円（前連結会計年度は1,860百万円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、35.5%（前連結会計年度は33.8%）となっております。

当社グループは、平成12年10月期以降において、店舗出店等に伴う機械及び厨房機器等を、リース取引による調達ではなく現金での調達に変更しております。これらは、設備投資資金として主に金融機関からの借入によって調達しております。このため、未経過リース料残高が少ない反面、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「私たちは新鮮でおいしい寿司を真心のこもったサービスでお客様に提供する。以って地域社会に貢献すると共に豊かな社会を築きます。」という企業理念に基づき、ステークホルダーへの貢献、お客様との5つの約束（おいしい・新鮮・安い・安心・楽しい）を実践することが重要課題であると考えております。

当社グループは、今後この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

- ① 問題点の早期発見と早期解決を意図し、マネージャー制の確立。
- ② 子供・ファミリー層に快適な環境作りのため喫煙室を設置、顧客満足を優先した対面販売の店舗作り。
- ③ 仕入ルートの多様化により旬の魚をふんだんに取り入れた商品作り。
- ④ 寿司ネタが本来持っている旨みを活かすために店舗での調理。

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。